

平成15年度予算のポイント

平成15年度は、高山市第六次総合計画後期基本計画の中間の年であり、計画された各事業の着実な推進が求められています。

こうした中、平成15年度予算は、本市の将来都市像である「緑と歴史の香りに包まれた 住みやすく 活力あふれる 伝統的文化都市「飛騨高山」」の形成を目指すとともに、21世紀における飛騨地域の中心都市として、市町村合併を見すえた新しい時代のまちづくりに取り組み、安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくりを積極的にすすめます。

特に、現下の社会経済情勢に鑑み、景気・雇用対策に配慮し、積極的な公共投資や教育、環境、福祉に重点を置いた予算配分を行いました。

予算編成にあたっては、中長期的な財政運営の健全化に配慮しつつ、第3次高山市行政改革大綱を基本に、高山市第六次総合計画後期基本計画に定める6つの施策の大綱を柱として編成しています。

【特徴】

景気・雇用対策に重点を置いた、積極型予算

(一般会計投資的経費は、前年度に対し14.3%増)

生涯学習施設建設、陸上競技場全天候型改良、南小学校校舎改築など教育面での大規模事業を展開(景気に配慮した公共投資の拡大)

ごみ埋立処分地建設など、環境対策、廃棄物処理対策を充実強化

少子高齢化対策、バリアフリーのまちづくりを一層充実

誘客イベント、テレビ放映によるPR、海外キャンペーン、中心市街地活性化、産業振興など、活性化事業を積極的に推進

高山駅周辺土地区画整理事業、江名子片野線トンネル工事着工など都市の基盤整備を推進(景気に配慮した公共投資の拡大)

公共施設の耐震補強など、防災対策を強化

市町村合併への積極的な対応

税収の落ち込み、地方交付税の減額など、財源不足に対応するため効率的な行財政運営をめざし、行政改革を一層推進

市債依存度が増加するものの、有利な市債を最大限活用

(市債依存度の上昇は、地方交付税が臨時財政対策債(100%交付税算入)に振り替った要因が大きい)

平成15年度予算の概要

予算の規模

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
一般会計	25,500,000	24,500,000	4.1
特別会計	15,475,516	15,361,506	0.7
企業会計	2,747,036	2,753,030	0.2
計	43,722,552	42,614,536	2.6

(歳出ベース)

一般会計は、前年度に比べ4.1%の増加

景気対策に重点を置いた、積極型予算

参考：国の地方財政計画の規模は1.5%減

一般会計、特別会計、企業会計の合計でも、前年度に比べ2.6%の増加

一般会計の主な増減理由

- 生涯学習施設建設事業費 739,420千円
- ごみ埋立処分地整備事業費 583,000千円
- 陸上競技場全天候型改修整備事業費 370,000千円
- 南小学校校舎等改築事業費 270,000千円
- 江名子片野線等道路新設改良事業費 269,309千円
- 畜産環境整備事業費 136,265千円
- 児童扶養手当給付事業費 132,600千円
- 戸籍電算化推進事業費 119,280千円
- 県営土地改良事業負担金 137,004千円
- 街路花里本母線整備事業費 435,000千円
- 岡本保育園建設事業費 670,150千円

特別会計は、前年度に比べ0.7%の増加

特別会計の主な増減理由

- 国民健康保険事業(老人保健拠出金の減) 75,767千円
- 老人保健医療事業(医療給付費の増) 243,060千円
- 下水道事業(処理場建設事業費の減) 66,599千円

企業会計は、前年度に比べ0.2%の減少

企業会計の主な増減理由

- 飛騨民俗村事業(経営合理化による経常経費の減) 30,526千円
- 水道事業(耐震補強工事等の増) 24,532千円

一般会計歳入

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
市税	9,394,298	9,998,412	6.0
地方譲与税	260,000	240,000	8.3
利子割交付金	120,000	200,000	40.0
地方消費税交付金	650,000	650,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,000	10.0
自動車取得税交付金	170,000	180,000	5.6
地方特例交付金	303,000	300,000	1.0
地方交付税	3,400,000	3,800,000	10.5
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0.0
分担金及び負担金	477,664	508,605	6.1
使用料及び手数料	588,343	581,752	1.1
国庫支出金	2,697,561	2,401,409	12.3
県支出金	1,188,135	1,119,071	6.2
財産収入	323,797	156,345	107.1
寄付金	7,104	7,114	0.1
繰入金	893,150	756,483	18.1
繰越金	30,000	30,000	0.0
諸収入	1,665,948	1,640,809	1.5
市債	3,303,000	1,900,000	73.8
計	25,500,000	24,500,000	4.1

市税、地方交付税等が減少、市債は大幅増加

市税

市税全体 6.0%減

- ・景気の低迷などにより、市民税が減少 3.5%
- ・評価替、課税区分の変更等で固定資産税が減少 8.5%
- ・同様に都市計画税も減少 6.0%
- ・特別土地保有税の課税停止 100%

地方交付税

地方交付税全体 10.5%減

- ・地方財政計画の伸率 7.5% (臨時財政対策債を加えると5.1%増)
- ・普通交付税は平成13年度からの制度改正により減少
H14 29億円 H15 26億円 10.3%
- ・特別交付税は、普通交付税に連動し減少
H14 9億円 H15 8億円 11.1%

利子割交付金

利子税の減少により、交付金減少

40.0%

基金繰入金

財政調整基金から7億円を繰り入れ (H14は4億5千万円)

- ・当初予算では、財源調整のため計上しているが、毎年の決算では経費節減により基金繰入を取り止め、基金残高を増加するよう努めている

H15年度末基金残高見込み 1,252,324千円

市債

積極型予算の編成に伴い、市債は増加

73.8%増

H14 19億円 H15 33億3百万円

市債依存度 7.8% 13.0%

交付税措置100%の有利な市債を活用

- ・臨時財政対策債9億円、減税補てん債1億4千万円

大規模建設事業の財源確保(有利な市債を活用)

- ・生涯学習施設建設7.2億円
- ・南小学校校舎改築4.8億円
- ・ごみ埋立処分地整備4.2億円ほか

臨時財政対策債

国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格をもつ(交付税算入率100%)
H14 3億円 H15 9億円

一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
議会費	282,417	283,211	0.3
総務費	2,508,772	2,633,031	4.7
民生費	5,380,295	5,625,301	4.4
衛生費	1,745,039	1,189,119	46.8
農林水産業費	977,422	1,065,307	8.2
商工費	2,098,783	2,152,195	2.5
土木費	4,638,724	4,950,120	6.3
消防費	756,689	773,648	2.2
教育費	4,481,532	3,347,331	33.9
公債費	2,620,327	2,460,737	6.5
予備費	10,000	10,000	0.0
諸支出金	0	10,000	100.0
計	25,500,000	24,500,000	4.1

教育費、衛生費は大幅増加

大幅に増加した科目

教育費	1,134,201千円	33.9%増	
	・生涯学習施設建設事業費の増		739,420千円
	・陸上競技場全天候型改修整備事業費の増		370,000千円
	・南小学校校舎改築事業費の増		270,000千円
衛生費	555,920千円	46.8%増	
	・ごみ埋立処分地整備事業費の増		583,000千円

その他の増減内容

総務費	124,259千円	4.7%減	
	・戸籍電算化推進事業費の減		119,280千円
民生費	245,006千円	4.4%増	
	・私立保育所児童保育委託費の増		135,480千円
	・児童扶養手当給付金の増		132,600千円
	・高山大野広域連合負担金の増		71,788千円
	・生活保護扶助費の増		36,000千円
	・老人福祉施設建設費補助金の増		35,000千円
	・公立保育園事業費の減		87,136千円
	・岡本保育園建設事業費の減		670,150千円
農林水産業費	87,885千円	8.2%増	
	・畜産環境整備事業費の増		136,265千円
	・飛騨東部土地改良事業費の減		22,181千円
	・県営土地改良事業負担金の減		137,004千円
商工費	53,412千円	2.5%減	
	・商店街機能強化事業補助金の減		27,000千円
	・小規模企業集団化事業補助金の減		18,906千円
土木費	311,396千円	6.3%増	
	・江名子片野線道路新設事業費の増		538,000千円
	・八日町下林線道路新設事業費の減		129,000千円
	・西岡本線道路新設事業費の減		153,000千円
	・街路花里本母線整備事業費の減		435,000千円

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
義務的経費	9,343,890	9,141,079	2.2
人件費	3,993,842	4,261,681	6.3
扶助費	2,729,721	2,418,661	12.9
公債費	2,620,327	2,460,737	6.5
投資的経費	7,509,247	6,571,224	14.3
一般行政経費	8,646,863	8,787,697	1.6
物件費	2,763,918	2,959,536	6.6
維持修繕費	85,930	95,590	10.1
補助費等	2,250,779	2,246,647	0.2
積立金	318,122	335,697	5.2
投資及び出資金	291	733	60.3
貸付金	1,439,501	1,439,501	0.0
繰出金	1,778,322	1,699,993	4.6
その他	10,000	10,000	0.0
計	25,500,000	24,500,000	4.1

扶助費、公債費の増嵩に対し、人件費を抑制し、投資的経費は積極的に計上

義務的経費	202,811千円	2.2%増	
人件費	267,839千円	6.3%増	
	・ 行政改革等による職員削減の減		約 210,000千円
扶助費	311,060千円	12.9%増	
	・ 私立保育所保育委託費の増		135,480千円
	・ 児童扶養手当給付金の増		132,600千円
	・ 重度等障害老人特別助成金等福祉医療扶助費の増		43,950千円
	・ 生活保護扶助費の増		36,000千円
	・ 公立保育園事業費の減		87,136千円
公債費	159,590千円	6.5%増	
投資的経費	938,023千円	14.3%増	
	・ 平成7・8年度の庁舎建設時以来の積極的予算計上		
		投資的経費額	予算総額に占める割合
	H15	7,509,247千円	29.5%
	H14	6,571,224千円	26.8%
	H13	6,211,926千円	25.9%
	H8	7,609,716千円	31.7%
	H7	9,519,672千円	37.7%
一般行政経費	140,834千円	1.6%増	
物件費			
	・ 需用費の減		51,140千円
	・ 備品購入費の減		43,180千円
	・ 委託料の減		103,975千円

平成15年度重点事業

は、新規事業

1 都市基盤の整備

駅周辺土地区画整理事業	709,864千円
街区造成、区画道路新設 補償等	
街路整備事業	352,506千円
街路江名子千島線	
道路整備事業	1,480,862千円
主なもの	
旅行村線	
江名子片野線 (トンネル工事着手、3年継続事業、L= 467m)	
西岡本線	
江名子ふるさと線	
天満上岡本線 (第二西田踏み切り)	
都市計画基礎調査事業	12,000千円
都市の現状、都市化の動向に関する調査 (5年ごとに実施)	

2 II (情報技術)都市の構築

II講習会開催事業 (緊急雇用対策事業)	9,400千円
初級・中級者講習の実施 受講予定者1,300人 65講座	
IIサポート事業 (緊急雇用対策事業)	3,600千円
パソコン初心者サポート	
インターネット情報画面作成、FM放送番組制作事業	25,100千円
商業情報通信技術への支援	4,000千円
電子市役所推進事業	185,270千円
総合行政事務電算委託	
住民基本台帳ネットワークシステム整備 (ICカード導入)	
総合行政ネットワークシステム (LGWAN)整備	
地域公共ネットワーク整備 (公共施設、学校等を光ファイバーで接続)	
自動交付機の増設 (生涯学習施設)、対象業務の拡大 (戸籍等)	

3 少子化対策 (子育て支援)

乳幼児医療費助成事業	127,000千円
就学前まで医療費全額無料	
父子家庭への医療費助成	2,100千円
母子家庭に加えて、父子家庭の医療費にも助成拡大	
留守家庭児童対策事業	25,614千円
終了時間の延長 (PM5:30 ~ 6:00)	
乳児保育等事業助成事業	21,050千円
無認可保育所において兄弟姉妹などが同時に保育所に入所する場合の保育料減免に対して助成 (公立・私立の認可保育所における保育料減免は実施済み)	
障害児居宅支援事業	2,926千円
措置費から支援費制度に移行し、やまゆり利用者に支援	
つどいの広場事業	6,050千円
空き店舗を活用した子育て支援センターの開設	
保育料軽減事業 (公立、私立)	157,854千円
軽減率 15% ~ 35% 軽減見込額 157,854千円 (うち第3子・4子軽減 48,109千円)	
特別保育事業 (拡充のみ)	27,830千円
長時間保育事業の拡充 (11時間 ~ 12時間) 公立 4保育所、私立 9保育所で実施 一時的保育事業の拡充 (私立 3保育所 ~ 4保育所)	
児童手当給付事業	249,000千円
就学前の児童の養育を対象に支給 1子、2子は月 5,000円、3子以降は月 10,000円	
児童扶養手当給付事業	197,000千円
母子家庭等の一定要件に該当する児童の養育を対象に支給 月 10,000 ~ 42,360円で所得により支給	

4 福祉対策

高齢者福祉事業	167,668千円
自立者及び介護保険制度で不足する追加サービス等	132,668千円
短期入所付加サービス事業	
高齢者配食サービス事業 (特別食の必要な高齢者への配食4,800食 6,250食)	
老人ホームヘルプ付加サービス事業	
いきいき入浴サービス事業	
生きがい対応型デイサービス事業	
ふれあい入浴サービス事業	
高齢者住宅改造助成事業 (屋根融雪装置設置費の助成拡大)	
介護予防事業	
日常生活用具給付事業	
高齢者在宅リハビリ支援事業	
家族介護用品等支給事業	
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業	
ホームヘルパー利用者負担軽減対策事業	
介護保険料助成事業	
向陽園短期入所事業	
特別養護老人ホーム建設助成	35,000千円
社会福祉法人清徳会の建設する南風園への助成	
障害者福祉事業 (拡充、新規のみ)	1,730千円
障害者生活支援事業	730千円
ガイドヘルパー養成講座等の実施	
障害者住宅改造助成事業	1,000千円
屋根融雪装置設置費の助成拡大	
温泉保養施設利用費の助成 (国保会計分含む)	23,000千円
予防保健事業	81,630千円
基本健康審査人数の拡大 (6,500人 7,300人)	
前立腺がん検査	
訪問指導、健康相談等の実施	
予防接種事業	61,329千円
集団接種、個別接種、高齢者インフルエンザ予防接種等	
飛騨高山クア・アルプ運営費の助成	25,000千円

5 バリアフリー対策

バリアフリー対策事業	123,000千円
歩車共存型道路整備、横断暗きょ改良、歩道整備 庁舎、福祉施設、教育施設のバリアフリー対策	
安全 安心 快適なまちづくり事業への助成	10,000千円
既存の民間施設等のバリアフリー改修事業に対する助成	
バリアフリー観光空間整備事業	5,000千円
高齢者、障害者等が安全 安心 快適に散策できる観光空間の整備	
横丁整備事業	30,000千円
横丁の整備により人々の往来と出会いの場を創出	
オストメイト対応型便所改修事業	2,000千円
公衆便所、公共施設の便所をオストメイト改修	

6 生活環境対策

環境行政推進事業	32,803千円
環境基本計画、アジェンダ21推進 ごみ収集車に地球温暖化防止などの環境保全PRデザイン実施 公用車に低公害ハイブリット車購入	
水源涵養事業	101,000千円
緑の基金積立(平成15年度末残高見込み 481,469千円) 水源地の間伐、除伐	
緑の保全への助成	8,300千円
市街地を囲む里山、緑地の保全契約者に対する助成 災害防止、水源涵養のための森林機能強化、間伐枝打ち助成 125ha	
ごみ収集事業	76,210千円
紙製容器包装のステーション収集実施 収集業務の一部委託	
ごみ資源化推進事業	101,290千円
拠点集積所増設1か所、拠点集積所開設日数増	

ごみ埋立処分地整備事業	613,000千円
平成15～16年度継続事業 敷地面積 約13,000m ² 埋立容量 約100,000m ³	
発泡スチロール再資源化事業	9,500千円
減容処理機購入 (処理能力80kg/日)	
容器包装廃棄物再資源化事業	28,000千円
プラスチック製、紙製容器廃棄物の再商品化	
市街地側溝整備事業 (流雪溝工事)	10,000千円
水路調査結果により、モデル事業として実施	
除雪対策事業	88,490千円
道路・歩道除雪委託	
市街地緑化整備事業	10,000千円
公共施設、道路での高木植栽 (市道松之木合崎線等)	
水道宮導水路改修事業	114,780千円
上水道の宮水源からの耐震導水管布設 (石浦町地内)	
浄水場耐震補強事業	100,000千円
地震災害時にライフラインとなる上野浄水場施設の耐震補強工事	
下水道管きょ建設事業	1,566,436千円
汚水管きょ布設 (整備面積A=48.9ha 延長L=15,349m)	
下水道処理施設改造事業	397,000千円
宮川終末処理場の汚泥脱水機等の更新	

7 景気・雇用対策

緊急雇用対策事業	76,000千円
ワークシェアリングの実施 各種事業において、新規雇用を創出 Ⅱ講習会開催事業 Ⅱサポート事業 心の教育推進事業 臨時駐車場対策事業 道路不良箇所パトロール補修事業 廃棄物不法投棄パトロール事業 生涯学習施設引越し業務 ほか	
融資対策事業 (預託金、保証料補給金、利子補給金)	1,261,486千円
中小企業融資(小口融資)無利子融資 特別小口融資新設 無利子貸付期間は1年間	911,400千円
中小企業経営安定特別資金	20,800千円
特定商業集積整備地区店舗改装等資金	11,000千円
開業資金	11,000千円
農業近代化資金	1,369千円
新規就農者支援資金	240千円
農業経営基盤強化資金	573千円
勤労者生活安定資金	150,600千円
離職者生活安定資金	2,500千円
水洗便所等改造資金	151,904千円
勤労者住宅資金融資事業	250,000千円
ベンチャー企業等創出事業への助成	20,000千円
地場産業活性化奨励事業への助成	11,850千円
飛騨・高山暮らしと家具の祭典 飛騨のクラフト展 ほか	
Uターン対策事業	3,240千円
Uターン説明会、Uターンフェア参加 飛騨高山ワークホリデー事業(事業所でのホームステイ実施)	
若者定住促進事業への助成	30,000千円
35歳未満のUターン就職者に対する家賃助成 限度額 15,000円/月	
労働者福社会館改修助成	11,500千円
飛騨地区労働者福社会館の耐震補強及び内部改装工事に対して助成	

8 活性化対策

クリーン農業推進事業	14,710千円
環境保全型農業の推進 (ホウレンソウ 35ha)	
中山間地域等直接支払事業	23,277千円
急傾斜地 A= 98.9ha 緩傾斜地 A= 30.1ha	
棚田再生保存推進事業	590千円
水田機能復元、棚田保存維持管理への助成	
新飛騨食肉センター運営費助成	27,878千円
BSE対策 (頭部焼却費の一部助成) 経営安定化のための助成	
畜産環境整備事業	147,000千円
家畜排泄物の適正処理と資源有効利用に対する助成 5団体の堆肥舎、堆肥運搬車等整備及び簡易堆肥舎整備補助	
県特産王国育成対策事業	2,310千円
菌床しいたけ用遮光資材等整備に対する助成	
森林整備地域活動支援事業	20,330千円
森林の現況調査、地域における活動支援 500ha 2,000ha	
ふるさと農道緊急整備事業 (久々野・高山、高山・清見)	84,458千円
高山南部地区農道整備事業	47,442千円
商店街機能強化事業への助成	25,400千円
空き店舗対策 商店街駐車場利用促進 飛騨高山サマーフェスティバル補助 商店街電灯料補助	
中心市街地活性化事業への助成	11,400千円
空き店舗対策 シースルーシャッター等設置 まちなか活性化イベント TMO設立準備補助	
TMO : タウンマネジメント機関 中心市街地の活性化をはかるため、地域にとって望ましい業種や業態ミックス といったテナントミックスのマネジメントによる手法が重要であり、そのための 主体として「TMO」が必要とされている	

コンベンション開催への支援 20,000千円

国際会議、コンベンション等の開催に助成
全国都市問題会議
全国知事会議
全国認定農業者サミット
全国トイレスンポジウム
森林交付税創設全国議員連盟総会
福祉のまちづくり学会 ほか

飛騨 高山ふれあい21推進協議会への支援 10,000千円

飛騨 高山ふれあい21(第3弾)イベントの実施
高山祭屋台特別曳き揃え、産業まつりほか

合併連携誘客推進事業 10,000千円

広域観光テレビ放映及びプロモーションビデオ製作

飛騨高山観光客誘致推進事業 21,700千円

推進協議会への負担金、海外誘客特別キャンペーン分の追加(台北、昆明)

9 教育文化対策

外国青年(英語指導助手)招致事業 19,530千円

英語指導助手 4人

教育研究所運営事業(教育改革等への対応) 16,647千円

教育研修センター、であい塾、ソフトウェアライブラリーセンター

心の教育推進事業(緊急雇用対策事業) 12,420千円

保健相談員 小学校 10人、中学校 4人

小・中学校パソコン教育推進事業 15,000千円

校内LAN用パソコン、プロジェクター機器整備
各教室、特別教室、職員室等に設置

南小学校校舎等改築事業 980,000千円

平成13~15年度継続事業

三枝小学校校舎増築事業 8,000千円

設計業務

市民文化会館整備事業	48,300千円
空調設備改修ほか	
体験土曜教室支援事業	1,500千円
学校の完全週5日制に伴い土曜教室を開催 参加予定 延10,000人	
飛騨高山芸術週間事業	17,300千円
一般市民、小学生対象の芸術鑑賞の週間を設定	
文化伝承館整備事業	3,000千円
建設に向けての準備として地質調査等を実施	
ウォーキングシティ推進事業	165,301千円
歴史的町並保存、道等由来板設置、散策ルートPRなど バリアフリー観光空間整備事業(再掲) バリアフリー対策事業(歩道整備等)(再掲) まちかど整備事業(横丁整備)(再掲)	
生涯学習施設建設事業	1,289,420千円
平成14～15年度継続事業	
敷地面積 約3,300㎡	
施設規模 2階建て(煥章学校をモデル)、延床面積 3,500㎡	
構造 鉄筋コンクリート造(一部木造)	
体育施設改修整備事業	375,000千円
中山陸上競技場全天候型改修	

10 行財政運営

広報たかやまの見直し・充実 23,220千円

タブロイト判から、A4判冊子型に変更

自治体職員協力交流事業 6,480千円

中国麗江地区から、2名の研修員を受け入れ

行政改革の推進

第3次高山市行政改革大綱に基づき行政改革を推進する
行政改革の効果(人件費削減効果)

見込み	H15	210,000千円	
実績(見込)	H14	201,000千円	
実績	H13	182,000千円	H12 15合計
実績	H12	173,000千円	766,000千円

職員定数見直し

H11	H12	H13	H14	H15	
690人	680人	655人	643人	611人	
(10人)	(25人)	(12人)	(32人)		(計79人削減)

・民間への委託等の推進

新宮保育園の委譲
ごみ収集業務
下水道センターの水質検査業務

公共工事等コスト削減効果

			縮減率	
見込(目標)	H15	739,000千円	9.0%	
実績(見込)	H14	1,749,000千円	17.7%	
実績	H13	394,000千円	7.4%	H12 15合計
実績	H12	537,000千円	7.9%	3,419,000千円

縮減額は平成8年度ベースの設計額から縮減された額

その他の行政改革

事務事業の見直し
権限委譲への対応
情報化の推進
給与等の適正化
情報公開推進
職員研修・交流充実

健全財政の堅持

高山市中期財政計画に基づく計画的財政運営
行政評価システム、バランスシート、行政コスト計算書等を活用した
効率的財政運営をすすめるとともに、引き続きコスト削減等に取り組み
健全財政を堅持する

11 市町村合併の推進

飛騨地域合併協議会負担金 8,975千円